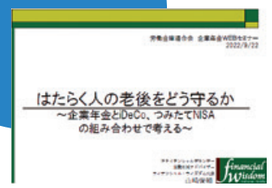
2022年度事業の概況

トピックス



6月 QR伝票作成システム

当金庫の伝票をパソコンで作成、印刷することができるQR伝票作成システムの取扱いを6月より開始しました。従来、手書きで作成いただいていた当金庫の伝票を、お客さまのパソコンで作成いただくことで伝票をご記入いただく負担を軽減することができます。

8月 ろうきんRaseek(ラシーク)定期預金

当金庫では、働く女性・子育て世代の生活応援策を展開するため、女性職員で構成する女性応援プロジェクトを設置しています。当プロジェクトの発案により、資産形成に取組む女性の応援を目的として、女性応援「ろうきんRaseek定期預金」の取扱いを8月より開始しました。

中国ろうきん杯 学童軟式野球選手権大会

新しい時代を担う少年少女の健全な育成を目的に、第19回目の中国ろうきん杯学童軟式野球選手権大会を8月に開催しました。MAZDA Zoom−Zoomスタジアム広島と広島県総合グランド野球場を会場として中国5県代表8チームにより決勝大会が開催され、白熱した好ゲームが展開されました。選手たちは日頃練習してきた成果を発揮し、ファイト溢れるプレーを繰り広げ、大会を盛りあげてくれました。岡山県代表の邑久(おく)リーガース軟式野球スポーツ少年団が見事、決勝大会の栄冠に輝きました。

9月 住宅ローン金利引下げ

会員のみなさまの声にお応えするため、9月より10年固定金利特約付有担保住宅ローンの金利引下げを中心とした制度改正を行いました。住宅ローンのお使いみちに他金融機関等のローンの借換資金や家具・家電等の家財購入資金、自動車購入資金を合算できる「住宅プラス500」も引続き取扱い、さらにご利用いただきやすくなりました。

企業年金セミナー

9月、労働金庫連合会の主催により、「企業年金セミナー」を開催しました。外部専門家により「はたらく人の老後をどう守るか」をテーマに、iDeCoやNISAの法律改正を踏まえた個人の活用術、企業年金と向き合う労働組合の課題など、タイムリーな情報発信を行いました。

10月 がん団信・引受緩和団信

10月より、住宅ローンをより安心してご利用いただくため、またより多くの方にご利用いただくため、「がん保障特約付リビング・ニーズ特約付団体信用生命保険(がん団信)」、「引受条件緩和・割増保険料適用特約付団体信用生命保険(引受緩和団信)」の取扱いを開始しました。

ろうきん運動活性化ラウンドテーブル

各県推進委員会の選出した15名の女性参加者と、ろうきんRaseekメンバー9名、本部推進委員会3役、中国ろうきん運動推進アドバイザーに参加いただき、ろうきん運動活性化ラウンドテーブルを開催しました。女性ファイナンシャルプランナーから「働く女性のためのマネーセミナー」をテーマに、また、元テレビ局アナウンサーからこれまでの経験を活かした「職場でのコミュニケーション」をテーマにご講演いただきました。その後の分散会でろうきんRaseekとしての検討課題について意見交換を行い、いただいたご意見を参考に新たな商品、サービスの提供につなげました。

2月 確定申告書作成セミナー

2月、当金庫の口座に公的年金の受取指定をしていただいている方、「地区ろうきん友の会」会員の方、ご退職者を対象に、確定申告の手続き方法と税知識を習得し、ご参加者自ら申告手続きができるようになることを目的に「確定申告書作成セミナー」を開催しました。中国税理士会に所属する税理士の指導のもと基本的な知識や注意点等について多くの方の手続きのサポートを行いました。

2022年度業績の概要

○ 事業の概要

当金庫は、2021年度より第7期中期経営計画（以下、「第7期中計」という。）を開始しました。第7期中計はスローガンを「全力!お役立ち宣言!!」とし、会員、間接構成員、そのご家族へお役立ちすることをめざす姿として掲げ、具体策に取組んでいます。

その中間年度となる2022年度は、引続き新型コロナウイルス感染拡大の影響により推進活動が制限されるなかでも、会員のご支援・ご協力のもと取組みを着実に展開した結果、融資残高増加額については計画未達となりましたが、預金残高増加額、収支については計画を達成することができました。

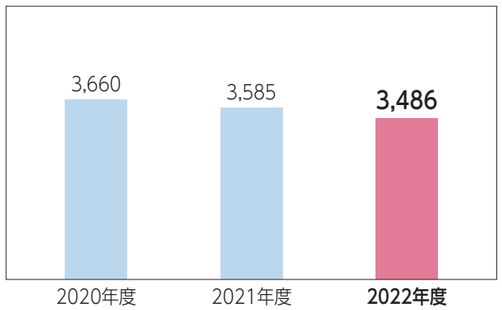
これらの成果が得られたことに対しまして会員・間接構成員に深く感謝申しあげるとともに、2022年度の事業概況を報告いたします。

○ 会員・間接構成員

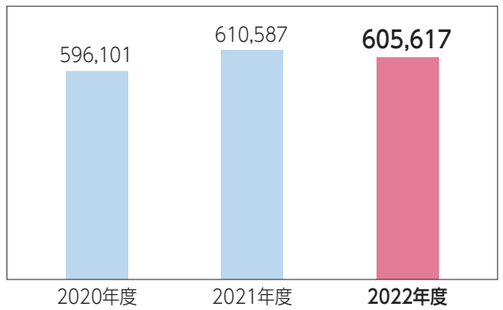
■ 団体会員数は、新規加入13会員に対して、組織統合や組織改編等による脱退が112会員で99会員減少し、3,486会員となりました。

■ 間接構成員数は、4,970人減少し、605,617人となりました。

《団体会員数》



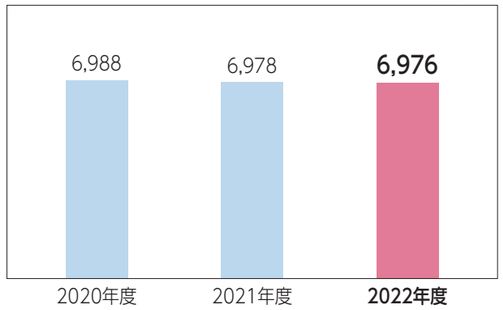
《間接構成員数》



○ 出資金

■ 出資金は、脱退会員による出資の払戻しにより1百万円減少し、69億76百万円となりました。

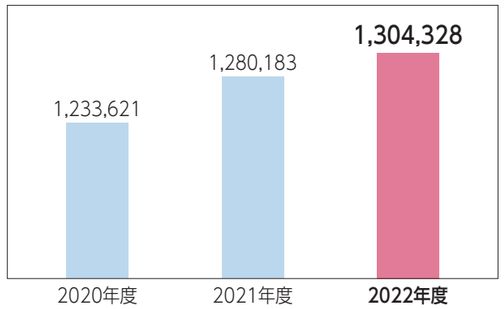
《出資金》



○ 預金

■ 預金は、年間増加計画150億円に対し、241億円の増加となり、期末残高は1兆3,043億円となりました。
実績の内訳は、個人預金が207億円の増加、団体預金が34億円の増加となりました。

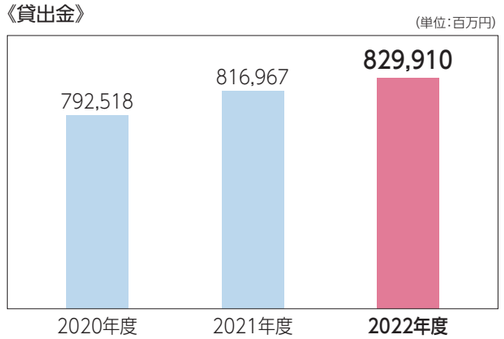
《預金》



○ 貸出金

■ 貸出金は、年間増加計画198億円に対し、129億円の増加となり、期末残高は8,299億円となりました。
内訳は、有担保ローン（個人）が84億円、自動車購入資金や生活資金等の融資を対象とした無担保ローン（個人）は45億円、団体融資やその他のローンは19百万円の増加となりました。

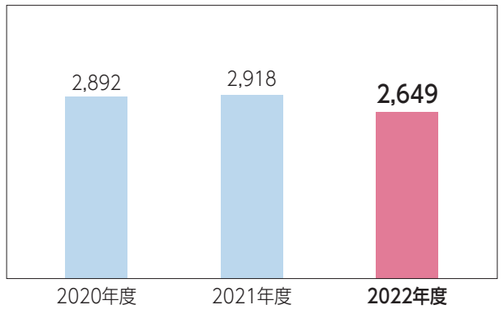
《貸出金》



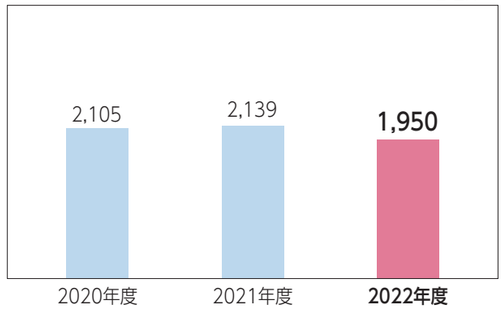
○ 収支の状況

■ 経常収益は、預金・貸出金の伸張が資金運用収益の増加に寄与し、前期比2億20百万円増加の176億00百万円となりました。経常費用は、市場環境の変化に伴い国債等債券売却損を計上したこと等により前期比4億90百万円増加の149億51百万円となりました。この結果、経常利益は前期比2億69百万円減少の26億49百万円となりました。当期純利益は前期比1億88百万円減少の19億50百万円となりました。

《経常利益》



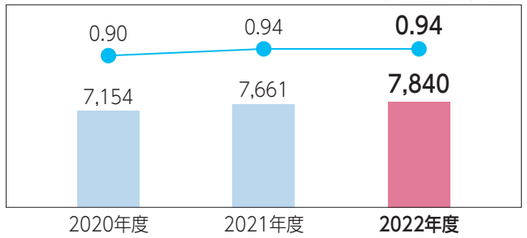
《当期純利益》



○ 労働金庫法に基づく開示債権及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権

■ 労働金庫法及び金融再生法に基づく開示債権合計は7,840百万円となりました。内訳は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が2,619百万円、「危険債権」が4,236百万円、「要管理債権」が985百万円(うち、「三月以上延滞債権」が513百万円、「貸出条件緩和債権」が471百万円)となっています。
開示債権比率(総与信残高830,722百万円に占める割合)は0.94%となっています。

《労働金庫法及び金融再生法に基づく開示債権及び比率》



「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは

総与信額(貸出金、外国為替、債務保証見返、与信関係未収利息・仮払金等融資関連の全科目)のうち、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由によって経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれに準ずる債権のことです。

「危険債権」とは

総与信額(貸出金、外国為替、債務保証見返、与信関係未収利息・仮払金等融資関連の全科目)のうち、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化して契約に従った債権の元本の回収と利息の受取りができない可能性が高い債権のことで、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しないものです。

「要管理債権」とは

上記の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と「危険債権」を除いた「三月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」の合計額のことです。

「三月以上延滞債権」とは

元本または利息の支払いが約定の支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しないものです。

「貸出条件緩和債権」とは

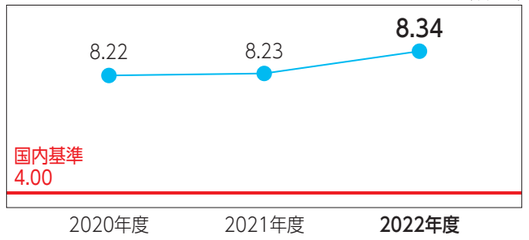
債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免や利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しないものです。
貸し出したお金は回収されることを前提としている点で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と異なります。

○ 自己資本の状況

■ 自己資本比率は、8.34%となり、国内基準である4.00%を大きく上回っています。

(注)当金庫は、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号)」(以下、「自己資本比率告示」といいます。)により、自己資本比率を算定しています。この告示は2013年3月8日に改正され、2014年3月31日から改正後の告示を適用しています。
また、当金庫は国内基準を採用しています。

《自己資本比率》



○ 主要な事業の状況を示す指標

(単位:百万円)

項　目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	16,672	17,119	17,270	17,379	17,600
経常利益	2,332	2,979	2,892	2,918	2,649
当期純利益	1,623	2,248	2,105	2,139	1,950
業務純益	2,395	3,090	3,061	2,855	2,427
純資産額	55,755	57,298	59,301	60,733	61,865
総資産額	1,260,835	1,301,190	1,362,167	1,392,160	1,387,127
預金積金残高	1,139,201	1,163,111	1,221,502	1,269,064	1,293,208
貸出金残高	707,826	756,014	792,518	816,967	829,910
有価証券残高	98,413	98,439	92,387	101,735	108,395
出資総額	6,996	6,993	6,988	6,978	6,976
出資総口数（口）	6,996,577	6,993,245	6,988,626	6,978,526	6,976,557
出資に対する配当金	139	139	139	139	139
事業の利用分量に対する配当金	99	99	99	169	169
職員数（人）	524	529	532	528	521
単体自己資本比率（%）	8.78	8.47	8.22	8.23	8.34

(注)1. 貸借対照表関係の項目については、各年度の期末残高を記載しています。
2. 当金庫は自己資本比率告示により、自己資本比率を算定しています。
この告示は2013年3月8日に改正され、2014年3月31日から改正後の告示を適用しています。
また、当金庫は国内基準を採用しています。
3. 「業務純益」とは、「業務粗利益」から、「貸倒引当金純繰入額」および「経費」を控除したもので、金融機関の基本的な業務の成果を示すといわれる利益指標です。